参考様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	－ （　　）
目標年度	令和１１年度
市町村名 （市町村コード）	日野町 25383
地域名 （地域内農業集落名）	必佐地区 （内池東集落　）

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	17.6 ha
①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.6 ha
②　田の面積	17.6 ha
③　畑の面積（果樹、茶等を含む）	－ ha
④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－ ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
（備考）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2）　地域農業の現状及び課題

現在、内池東農業組合の耕作者は2名となり、ほとんどが入作されている認定農業者等に耕作していただいている。地域内の農道や水路の維持管理には協力もいただけているが、今後組合員の耕作がなくなった場合、農業組合の存在や位置づけをどのように考えるべきなのか不安を持っている。

（3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

基本的には基盤整備した水田での土地利用型の農業を維持していく。一部、施設野菜等もあり、営農類型が異なっても調和のとれた地域であることを望む。

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

8割以上が入作の担い手へ集積されている。これ以上になる場合は、農業組合の耕作者離農することを意味するため、現状維持とする。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	83.5　％	将来の目標とする集積率	83.5　％

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

現状維持とする。

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
既に集約化が進んでいる。今後、離農や規模縮小があれば集団化を視野に入れ促進していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
目標地図に合わせ、貸借を推進していく。
(3)基盤整備事業への取組
特になし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農業組合内の耕作者の後継者の確保については世代間で話をしている最中であり、何とか確保し農地が農地として利用できる状態を保っていきたい。また、入作の方も若い方が数名居られ、今後も担っていただくことを考えると、この方々に負担の少ない地域にしていく必要がある。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
–

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

□	①鳥獣被害防止対策	☑	②有機・減農薬・減肥料	□	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】
②環境こだわり農業の取組者も複数おられ、有機農業等が増えていく場合は、慣行農法をしている方との調和を保っていく。
⑦現在は入作者の転作により、概ね水田はフル活用できている。狭小な農地等は転作が難しい場合、保全管理していく。

4　地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			5年後(目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	[redacted]	水稲	1.5 ha	− ha	水稲	1.5 ha	− ha	B	内池東
利用者		水稲	1.1 ha	− ha	水稲	1.1 ha	− ha	C	内池東
利用者		水稲・施設野菜	0.3 ha	− ha	水稲・施設野菜	0.3 ha	− ha	A	内池西
認農		水稲	2.5 ha	− ha	水稲	2.5 ha	− ha	D	入作
認農		水稲	1.8 ha	− ha	水稲	1.8 ha	− ha	F	入作
認就		露地野菜	1 ha	− ha	露地野菜	1 ha	− ha	G	入作
認農		水稲・施設野菜等	6.1 ha	− ha	水稲・施設野菜等	6.1 ha	− ha	E	入作
認農		水稲	3.3 ha	− ha	水稲	3.3 ha	− ha	F	入作
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		17.6 ha	0 ha		17.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業体一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

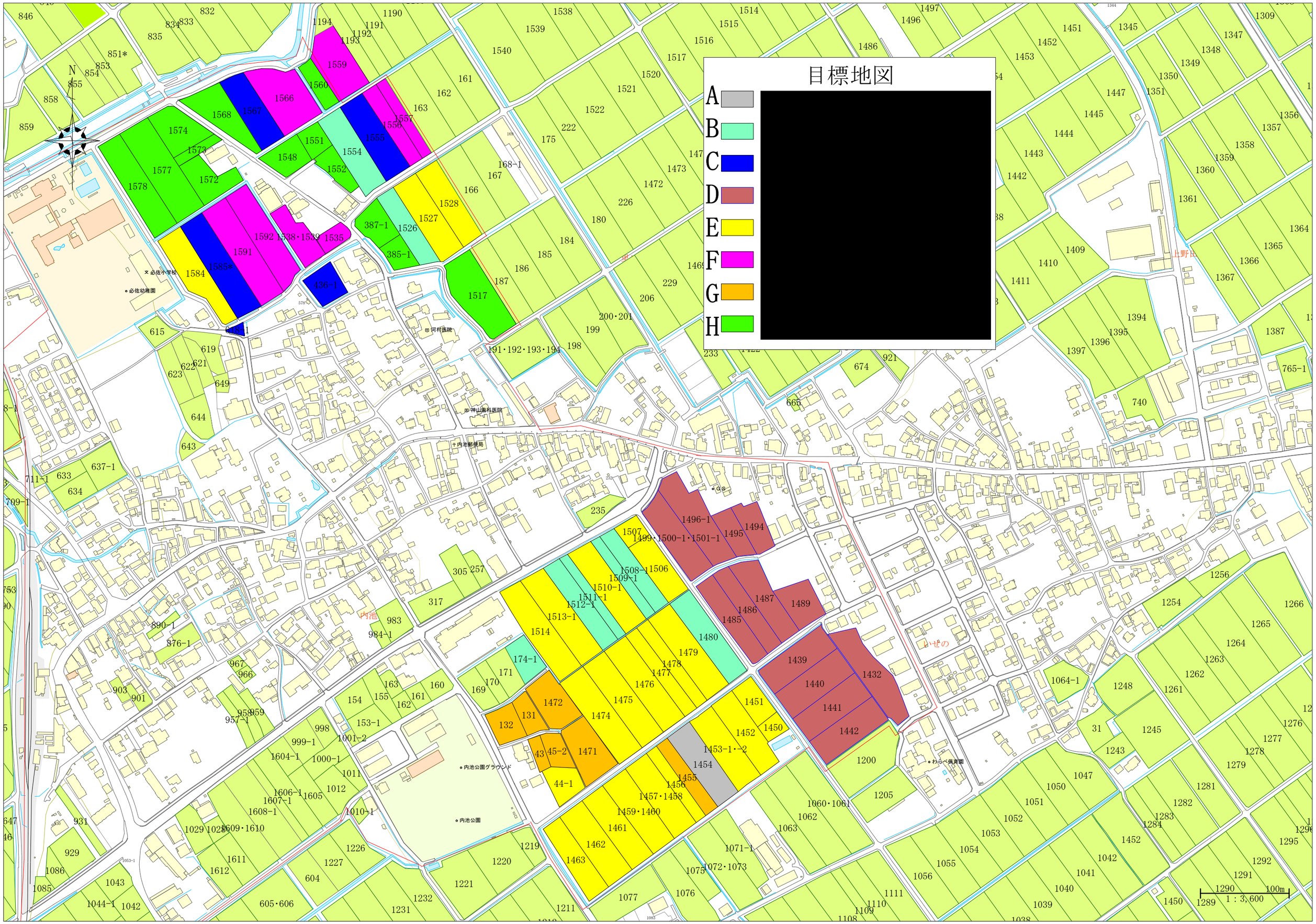
6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）	－	うち計画同意者数（人・%）	－

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。


目標地図
A
B
C
D
E
F
G
H
[redacted]
N
1:3,600
100m
1290
1289
内池
いぜの
上野田
内池公園グラウンド
内池公園
必佐小学校
必佐幼稚園
河村医院
神山園科医院
内池郵便局
わらべ保育園
GS